

## 1. ロヒンギャ関連ニュース

### ①ロヒンギャ支援に4億円、岸田外相が表明

6/20、岸田文雄外相は、国連大学(東京)で講演し、ミャンマーの少数民族ロヒンギャらが船でインド洋を漂流している問題に関し、国際機関を通じて350万ドル(約4億3千万円)を支援すると表明した。日本がロヒンギャ対策で財政支援するのは初めて。

### ②タイ警察、ロヒンギャ人身売買で百人超に逮捕状

6/23、タイ警察は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャらの密航問題をめぐり人身売買に関与したとして、問題発覚後の約2カ月で119人の逮捕状を取ったと発表した。監禁や虐待に関わったり、親族に身代金を要求したりした疑いが持たれている。既に50人超を逮捕したが、逃亡している容疑者も多い。逮捕者には陸軍中將や警察官、自治体幹部も含まれる。

### ③バングラ国境付近で警備隊が銃撃戦

バングラデシュとミャンマーの国境警備隊が、バングラデシュ南東部の第2の都市チッタゴンに近いロックスバザール付近のミャンマー国境沿いで銃撃戦を繰り返した。ミャンマーの国境警備隊は、ナフ川沿いでバングラデシュ国境警備隊の監視船に銃撃を加え、バングラデシュの国境警備隊の1人を確保。バングラ側も事実上、報復の銃撃をした。バングラデシュ側の地元政府幹部は、報道陣に「誤解」によってミャンマーの国境警備隊とバングラデシュの国境警備隊の国境巡視隊の間で銃撃戦が起きたと述べた。バングラデシュの国境警備隊が、ミャンマーの国境警備隊員を麻薬密輸業者か人身売買取引業者と誤解したためとし、「協議を通じ、バングラデシュの国境警備隊アブドール・ラザック氏(40)は、戻されるだろう」と述べた。バングラデシュの兵士1人がこの銃撃戦で負傷したという。

### ④豪・インドネシア 密航船対策でまた亀裂

豪当局が最近、豪州へ向かってきた洋上の密航船船長らに金銭を渡しインドネシア側に追い返した疑惑が新たに浮上。インドネシアは反発を強めている。報道によると、インドネシアのロティ島沖で逮捕された船長らは警察に「近づいてきた豪艦船の当局者から1人当たり5000米ドル(約60万円)をもらったので引き返した」と供述。船員5人も含め300万円以上を受け取ったもようだ。船にはバングラデシュ人、ミャンマー人、スリランカ人ら60人以上が乗っていた。洋上の難民保護は国際的な義務だ。インドネシア政府は「事実なら最低の行為だ」(外務省広報官)と怒りを隠さない。豪政府に説明を求めている。豪アボット政権は2013年9月の発足後、押し寄せる密航船を軍の艦船まで動員して追い返す強硬策を貫いてきた。経済難民流入阻止で効果は上がったが、インドネシアは行き場を失った大量の移民を押し付けられる形となり、不満は強い。アボット首相は密航業者への金銭提供についてコメントを拒否。ビショップ外相は15日、「インドネシアにとって最善の密航船対策は、自国の国境警備を強化することだ」と反論し、インドネシアの神経を逆なでした。豪国内からも、アボット政権批判の声が上がっている。野党労働党議員は「もし金銭支払いが事実なら、密航業者を喜ばせるだけではないか」と指摘。豪当局が支払う金銭目当てで洋上に乗り出す密航船の増加を不安視している。

## 2. テイン・セイン大統領、インドと国境治安協力に合意

6/17、ミャンマーとインドの両政府は、国境の治安と安定維持、武装勢力対策で協力することに合意した。テイン・セイン大統領は首都ネピドーで、インドの国家安全顧問アジット・ドバル氏と会談。両国の友好関係の進展や両国軍の協力強化についても話し合った。インド軍当局は9日、北東部のミャンマー国境沿いで、インド軍兵士18人が殺害されたとして、国境付近に展開する反政府武装勢力を攻撃。ランビル・シン少将によると、インド軍は9日の作戦や武装勢力による「重大な被害」を受け、ミャンマー当局と連絡を取り合い、「武装勢力側に大きな被害」を与えた。

武装勢力は4日、インド北東部マニプール州で、パトロール中の兵士の車列をロケット弾や重火器で襲撃。インド政府に衝撃を与えた。複数の武装勢力が存在し、国境沿いのインドとミャンマーの両国で活動しているが、4日の攻撃で犯行声明は出ていない。事件に絡み、インド情報省のラジャババルドハン・シン・ラトレ政務次官が、インド軍がミャンマー政府の黙認で越境したと述べたことについて、ミャンマー大統領府の高官ゾー・テイ氏は11日、インド軍の掃討作戦はインド領内で行われたと述べた。国境管理をほとんどできていないことを認めたくないよう。マニプール州の主要な武装勢力の多くは、その他の北東部州の武装勢力と異なり、インド政府との停戦協議に応じていない。分離独立を求める武装勢力は、地域の豊富な天然資源を搾取して地域の発展を阻害しているとインド政府を批判。インドとミャンマーは、1,600キロの国境を接するが、国境治安への関心は低く、インド北東部は武装勢力の拠点となっている。

### 3. スー・チー氏関連ニュース

#### ①スー・チー氏70歳に、政権参画へ妥協か

6/19、国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏が、70歳の誕生日を迎えた。国民の人気は衰えず、今秋に予定される上下両院選ではNLD躍進が予想される。ただ、自らの大統領就任を阻む憲法の改正は困難な情勢だ。抗議の選挙ボイコットをちらつかせる一方、大統領以外のポストで政権参画を模索しているとの見方も浮上。正面突破か妥協か、選択を迫られている。

#### ②「スー・チー大統領」阻止、改憲案を否決

6/25、ミャンマー上下両院は、与党が提出した改憲案の大部分を否決した。最大野党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を阻む条項など、現行憲法の主要部分は維持され、スー・チー氏が次期大統領になるのは事実上不可能となった。23日から改憲案をめぐる審議が行われ、上下両院定数の4分の1を占める軍人議員団が改憲反対を明確にしていた。今年秋の両院選では、NLDの躍進が予想されているが、NLDが与党となってもスー・チー氏は大統領になれない。民主化の停滞として国内外の失望を招きそうだ。

#### ③スー・チー氏政権参画で、大統領以外の道模索も

ミャンマーで現行憲法の主要部分を当面維持することが決まり、次期大統領を目指してきた最大野党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は、今年秋の上下両院選後、大統領以外のポストで政権参画を探るとみられ、軍系の与党と連立を組む可能性もある。スー・チー氏は、改憲の行方次第では上下両院選ボイコットもちらつかせていた。改憲案否決を受け、「改革を望まない人々がいる」と失望を表明。ただ「選挙に集中したい」とも話し、NLDとして政権奪取を目指す考えに変わりはないことを強調した。与党、連邦団結発展党(USDP)の改憲案提出については「内容は不十分だが、評価する」と説明。USDP党首のシュエ・マン下院議長とは、数年前から比較的良好な関係とされ、次期大統領の座を譲って自身は**首相など別のポスト**を考えているとの見方もある。

### 4. 最低賃金日額=3600チャット(400円) 月額100ドル

国家最低賃金策定委員会が、最低賃金案を日額 3,600 チャット(約 400 円)に決定したようだ。ただしエイ・ミン労働相は、具体的な金額には言及せず、最低賃金案は「3,200~4,000 チャットの間で決定した。3,000 チャットを下回ることはない」と述べた上で、数日以内に正式発表するとした。縫製業界は、2,500 チャットとすることを主張していた。

※ミャンマーの月額賃金は、30日稼働計算となるのが通常のため、月額100US\$となる可能性が高い。

### 5. チャウピュー特区開発計画、地元議員が疑問付

ミャンマー西部ラカイン州の州議会議員が、州内のチャウピュー経済特区(SEZ)開発計画に疑問を投げかけている。ミャンマー政府は昨年、チャウピューSEZの開発計画策定コンサルタントに、シンガポールのCPGコンソーシアムを指名。9月に入札参加を呼び掛け、11月に締め切った。年明けにも発注先を決める方針だったがずれ込んでいる。SEZ運営委員会は3月時点で、「候補企業と交渉中」と明らかにしていた。チャウピュー郡区選出のチョー・ルウィン議員は「SEZ運営委員会が先の州議会でプロジェクトの説明を行ったものの、現在の状況は不明。「プロジェクトは初期段階から透明性が欠如している。州に利益をもたらさない計画なら、われわれは地元住民の側に立つ」と明らかにした。シットウェ郡区選出のアウン・ミャット・チョー議員は、「中国企業への発注が有望視されている。彼らは大きな権益を取得し、州から莫大な利益を得るだろう」と指摘した。開発業者 12 社が入札に参加、うち大半が中国系とされる。チャウピューは、中国の雲南省とを結ぶ石油・天然ガスのパイプラインの起点でもある。SEZは深海港、住居地区、工業団地の3地区で構成され、地区ごとに3社に発注される予定。昨年7月に発表された基本計画(マスタープラン)によると、第1、2期合わせた総開発面積は75平方キロメートルで、1期は2025年に完成の見込み。

### 6. 中国雲南省政府、昆明—コルカタ高速鉄道に意欲

中国南部の雲南省政府は、省都の昆明からミャンマー、バングラデシュを経由してインド東部の西ベンガル州コルカタを結ぶ高速鉄道敷設に意欲を示している。高速鉄道整備は、「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー(BCIM・EC)経済回廊」を構成する重要なプロジェクトの一つとみられている。雲南省の党幹部は、昆明で開催された大メコン圏(GMS)開発プログラムの会合で、「高速鉄道整備を支持する。敷設はミャンマーやバングラデシュの経済支援にもつながる」と言及。アジア開発銀行(ADB)などの国際機関から資金を調達する考えを示した。昆明からミャンマー、バングラデシュを経由してコルカタまでを結ぶ高速鉄道は、総延長約 2,800 キロメートル。1,320 億米ドル(約 16 兆 3,000 億円)規模の貿易の可能性があるとされるBCIM経済回廊の機能を強化、交流を活性化させると期待されている。BCIM経済回廊構想を主導する中国政府は、高速鉄道をはじめとするプロジェクトに 400 億米ドルを拠出すると公約している。

## 7. 日本がダウエー特区参画

日本政府はミャンマー南部タニンダリー管区で計画されているダウエー経済特区(SEZ)の開発参画に向け、7月4日に行われる日メコン首脳会議に合わせて、開発母体となる特別目的事業体(SPV)に日本とミャンマー、タイが均等出資する内容の合意文書を交わす。

## 8. タイのアンダマン、ダウエーでガス火力発電所稼働

タイのエネルギー関連企業ユナイテッド・パワー・オブ・アジア傘下のアンダマン・パワー・アンド・ユーティリティは、ミャンマー南部タニンダリー管区ダウエーに建設したガス火力発電所が17日に稼働したと発表した。出力は6,000~2万キロワット(kW)。天然ガスはミャンマー沖合のザウティカ油田で産出されたものを利用する。ミャンマー政府とは2万kW分の供給契約を結んでおり、第3四半期(7~9月)から毎月2,000万バーツ(約7,300万円)の売り上げを計上できる見通し。供給量は来年半ばまでに15万~20万kW、2017年までに30万kWへ引き上げる計画。

## 9. マルハン、マイクロファイナンスに参入

日系娯楽企業のマルハン(東京都千代田区)は、ミャンマーでマイクロファイナンス事業に参入する。18日付でミャンマー財務・歳入省から営業仮免許を取得した。新会社サタパナを資本金1,500万米ドル(約18億円)で設立し、8月初旬の営業開始を目指す。カンボジアでの事業ノウハウを横展開する。マルハン・グループは、カンボジアで100%出資のマルハンジャパン銀行を運営。同行を通じて2012年に買収したカンボジアの有力マイクロファイナンス企業サタパナのノウハウを、ミャンマーでのマイクロファイナンス事業に生かす。ミャンマーのサタパナには、マルハンがシンガポールの金融持ち株会社を通じて100%出資する。

## 10. 最近の外資の進出状況

### ・タイのSCGパッケージング、包装材展開

6/12、タイ素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)傘下のSCGパッケージング(旧名SCGペーパー)は、成長の見込まれる東南アジア諸国連合(ASEAN)市場での包装材事業を拡大するため、ミャンマーとカンボジアに参入する方針を明らかにした。世界の包装材市場規模は約8000億ドルで、毎年3~4%のペースで成長している。このうち、ASEANは19%を占めており、成長率は年間5%と世界全体の伸び率より高い。同社は現在、ベトナム、インドネシア、フィリピン、シンガポールで生産拠点を構え、製品を展開しているが、今後はミャンマーとカンボジアにも事業を拡大していく。

### ・日産自の3Sセンター、ヤンゴンで開所

6/13、ヤンゴンのカマユ郡区で、日産自動車の販売・サービス・部品交換(3S)センターがオープンした。

### ・ピザハットを11月開業へ

ファストフード世界大手の米ヤム・ブランズが、今年11月にミャンマー最大の都市ヤンゴンにファストフードチェーン「ピザハット」の1号店を開業する計画が明らかになった。ヤムは「ケンタッキー・フライド・チキン(KFC)」の1号店も近く開業する予定で、ミャンマーに参入した初の米系ファストフードとして需要の掘り起こしを図る。

### ・住友電工のタイ関係会社、ヤンゴン支店を設立

6/17、住友電気工業は、関係会社のスミトモエレクトリック(タイランド)がヤンゴンに支店を設立したと発表した。同支店では、情報通信や電力、交通などの社会インフラ案件を中心に、住友電工グループが扱う製品・技術全般に関する市場調査や拡販、現地代理店の営業支援を行う。

### ・デンマーク企業、モン州に風力発電所

6/11、ミャンマー・韓国合弁企業のゼヤ・アンド・アソシエーツは、デンマークの風力発電機メーカー、ベスタスとミャンマー東部モン州での風力発電所(出力32メガワット)の建設に向けた覚書を交わした。

### ・マレーシアのナウム社、ヤンゴンでオフィスビル建設

6/16、マレーシアの木材・不動産開発ナウム・インダの全額出資子会社、ナウム・インダ・シティー・デベロップメントは、ヤンゴンでオフィスビルの建設を計画していると発表した。

### ・インド国営銀最大手、ヤンゴン事務所を開設

インド金融最大手の国営インドステイト銀行(SBI)は、ヤンゴンに駐在員事務所を開設した。

### ・住友電工、ヤンゴンに支店設立

6/17、住友電気工業は、ヤンゴンに市場調査を主要目的に支店を開設したと発表した。それによると、タイ子会社「Sumitomo Electric (Thailand) Ltd.」の支店として設立。日本人駐在員は1人で、現地スタッフと数名規模でスタートす

る予定。

• **三菱電機、AGTと技術提携**

6/25、三菱電機は、ミャンマーの変圧器メーカー、アジア・ゼネラル・トランスフォーマー（AGT）との間で、電力用変圧器に関する技術提携契約を交わした。230 キロボルト（kV）級の大型変圧器の生産を可能にする技術をAGTに供与して国産化を支援するとともに、ミャンマーで拡大する電力インフラの整備需要を取り込む。

以上